

民主制の心理学

フアターリ・M・モガダム

前川健一 訳

※本稿は、2016年3月20日、東京・新宿区内（TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）で行われた特別公開講演会の内容をまとめたものです。

はじめに

アメリカ合衆国第二代大統領ジョン・アダムズ（二七三五〜一八二六）は、次の発言がよく引かれる。「自殺行為に及ばなかった民主制はこれまでに一つもない」。⁽¹⁾民主制の心理学を我々が論じるにあたって、この言葉は適切な出発点であると私は信じる。なぜなら、二十一

世紀は民主制にとって大きな課題を突き付ける時代となるからである。民主制への脅威は、多様な仕方で見られる。第一に、大は中国・ロシアから、小はイランや北朝鮮までの独裁制がもたらす直接的な脅威がある。第二に、暴力的なテロ行為を起こす宗教的過激派を含む、種々の急進的運動に由来する、民主制への間接的脅威がある。過激化とテロリズムに対抗して、比較的民主的な社会でも自由を規制し、民主制を弱体化するようになっていく。第三に、民主制はグローバリズムを推進する勢力に脅かされている。そうした勢力

は、地方自治体や各国政府を弱体化し、地球の富がますます少数の人々の手に集中することを加速しているのである。オックスファム (Oxfam, 2016) に「よごと」、「上位の」六十二人の人々が有する富は、世界人口の半分を占める最貧層の三十五億人の富と同額である。

民主制の未来に関する私の懸念は、楽観主義者たちに一蹴されるだろう。彼らの見解では、民主制の覇権は、アメリカの領導のもと、いつまでも続くのである。

アメリカ帝国は、歴史家トインビー (Toynbee, 1965) が描くところの「不死の幻想」に侵されつつある。というの、グローバルな諸勢力は自分たちの生活様式を人間の文明の最終形態と考えるようになっていくからである。アメリカの政治家の中には、アメリカこそが「歴史上最も偉大な国」であると吹聴する者がいるし、アメリカの学者の中には自分たちが「歴史の終わり」に達したと真面目に論じる者もいる。こうした近視眼的な物言いによって、私たちの眼が長期的な目標から逸らされるのを、放置しておくわけにいかないのは明らかである。その長期的な目標とは、今日の諸国家の

容易ならぬ限界——そこには、アメリカやヨーロッパ連合 (EU) の諸国家だけでなく、二十一世紀のその他の発展途上の民主制が抱える深刻な限界も含まれるが——を乗り越えて進歩することである。

私が「現実化した民主制」と呼ぶもの——そこでは、金融投資額や資産とは無関係に、多様な政治的・経済的・文化的な意思決定に対し、情報を与えられた上で、平等かつ完全な関与がなされる——を達成するように、私たちの社会を前進させるには、どのような仕方で心理学的変化が必要とされるのかを論じることが、私の目標である。こうした心理学的変化は、たとえば、池田大作 (Ikeda, 2010) が提唱する「大我」への成長の一部と見なしうるであろう。こうした成長は、現実化した民主制の充実にとって本質的なものである。二五〇〇年前のアテネから、その五〇〇年後の共和制ローマを経て、現代の民主体制にいたるまで、民主制が「自殺に及」び、その力を出し切れないという、一つの伝統がある。私たちが置かれた二十一世紀の世界には、現実化した民主制は存在しない。「最大規模の民主体制」

であるインドも、「超大国の民主体制」である米国も、現実化した民主制からは程遠い。インドは、とんでもない不正行為と腐敗で充満している。一方、アメリカには、ひどく幻滅し、政府を信用していない多くの市民たちがいる。最も重要な国政選挙においてさえ、アメリカでは投票権のある市民の五〇パーセントそこそこしか実際には投票せず、地方選挙への参加は決まって二〇パーセントを下回る(Sharp, 2012)。

アメリカの民主制の弱点は、制度設計にも一因がある。たとえば、アメリカのエリート集団は、アメリカの選挙への大衆の参加を阻止するため、そして、個人的に膨大な資金調達力のある者たちだけが選挙候補者として戦えることを確実にするため、大量の投資を行っている。その結果、多くのアメリカ市民は、政治的地位を得ようとする資金力のある候補者たちが自分たちの利益を代表しているとは思っていない。選挙への支出と言論の自由とを同一視した最高裁判決(Citizens United v. Federal Election Comm'n, 558 U.S. 310, 2010)が意味するのは、選挙結果を左右しようとして、最も富裕な

個人や家族が支出する額には、限界がないということである。アメリカ人の間で政治家や政府機関に対する信頼が下落しているのは、何ら驚くべきことではない。しかし、アメリカの理念が「誰でも成功できる(anyone can make it)」開かれた社会であることは、エリートではない大衆に影響を与え続けており、彼らは自分たちの真の利益を代表しているわけではない政治的指導者たちに投票し続けているのである。

私の目標は、現実化した民主制が暗示的なものとどまることの心理学的理由を探索することである。そうしたことあり方は、大規模な革命によってマクロレベルの劇的な政治的・経済的変化が起こった後でさえ、そうなのである。この議論は、現実化した民主制を目指す運動を実現する上で、心理学がより中心的な役割を果たすように、道を拓くことを目指している。まずは、マクロ・メゾ(中規模)・ミクロという三つの異なるレベルを区別することから始めよう。私が論じるのは、革命は典型的には、比較的短い時間のうちにマクロ的な変化を達成するが、現実化した民主制に向けた

図1 独裁制—民主制の連続体

純粹な独裁制 ————— 純粹な民主制

運動に必要なメゾレベルおよびミクロレベルの変化を達成することはできないということである。これは、たとえば一九六〇年代中国のいわゆる「文化大革命」や一九八〇年代初頭のイランのように、過激な暴力と

高度な統制を用いてもそうなのである。その結果、大規模な革命でも単に政治的・経済的システムを変えるだけで、しばしば表面的なレベルにとどまり、社会的な関係や認知の形式を変容させることはできないのである。第二に、現実化した民主制を実現し維持することができる心理学的特性をもった市民を成長させるためには、社会的・心理学的な変化が起こる必要があるが、これらの変化をつぶさに描き出す。第三に、現実化した民主制を持続可能とするマクロなシステムの心理学的基礎を、実力主義に焦点をあてて論じる。

1 変化には三つの異なるタイプがある

変化というものには、三つの異なるタイプがあるが、それらを区別することは有益である。この区別は、現実化した民主制に向かったり遠ざかったりする運動を私たちがより良く理解する手助けとなるだろう。私たちが心に留めておかなければならないのは、現実化した民主制へ向かう運動もあれば、そこから遠ざかる運動もあるということである。

第一段階の変化、第二段階の変化、第三段階の変化

あらゆる主要社会は独裁制として始まったが、その中には現実化した民主制へと幾分か進歩した社会も幾つかある (Moghaddam, 2013)。一方の端に「純粹な独裁制」を、もう一方の端に「純粹な民主制」を置いた連続体を思い浮かべるならば、あらゆる主要社会はこの両端の間のどこかに位置しており、その中には「純粹な独裁制」よりも「純粹な民主制」に近いものが幾つかあるであろう (図1を参照)。しかしながら、どの主要

社会も「純粋な独裁制」でも「純粋な民主制」でもない。「独裁制―民主制」連統体の上の運動は、三つの異なる変化を含むものとして概念化するのが有益である(Moghaddam, 2002)。第一段階の変化が起こっても、どの集団に属しているかを理由にした不平等な取り扱いを正当化する公式の法や非公式な規範体系のいずれも変わることはない。たとえば、アメリカで奴隷制度があった時代、様々な変化(たとえばファッションなど)が社会に起こったが、奴隷制に付随する公式の法や非公式な規範体系はいずれも変わることがなかった。

第二段階の変化では、所属する集団を理由にした不平等な取り扱いを非合法なものとするよう、公式の法にも変化が起こる。しかし、非公式の規範体系の方は、所属する集団を理由にした不平等な取り扱いを許容し続けるのである。たとえば、奴隷制が形式的には終わった後も、アメリカで人種に基づく差別は様々な形で続いている。第二の例は社会階層に関わるものである。高等教育への参入について「公正な競争」を支持する公式の法にも関わらず、貧困家庭に生まれた子どもは、

裕福な家庭に生まれた同等の能力をもった子どもに比べて、優秀な大学に進学できる可能性はるかに低い。このように、第一段階の変化と第二段階の変化は、「(社会を動かしている)システム内」の変化を形作る。なぜなら、それらはあるシステムから別のシステムへの変化を必ずしももたらさないからである。第三段階の変化には、公式のシステムと非公式なシステムの両方の変容が含まれる。それは、単に一つのシステムの中での変化というより、あるシステムから別のシステムへの、システムの变化なのである。

歴史上、ほとんどの革命は第一段階の変化をもたらした。幾つかのものだけが第二段階の変化に結実した。しかし、今までのところ、第三段階の変化は、革命の手からは抜け落ちたままである。すなわち、ほとんどの革命は、せいぜい公式の経済的・政治的・法的なマクロ構造を変えただけなのである。ほとんどの例において、このことは見かけだけの表面的な変化に過ぎなかったことを示している。公式発表だけ見れば、革命によって据えられた政治体制は進歩的に見える。しか

・モガダム博士（アメリカ・ジョージタウン大学心



モガダム博士はイラン生まれ。英国で教育を受け、1979年のイラン革命後に帰国して、イラン・イラク戦争も体験している。その後、国連やカナダ・マギル大学で働き、現在は米ジョージタウン大学で教鞭をとる。2012年、アメリカ心理学会国際心理学部門から「優れた国際心理学者賞」を受賞

し、非公式の強力な規範体系によって規制される現実の振る舞いは、現実化した民主制に向けて変革されることがないままなのである。このパターンは、歴史上の変化を検討するなら明白であり、それは、トマス・モア (More, 1516/1965) やカール・マルクス (Marx & Engels, 1848/1967) その他の、いつか未来の時点での平等な社会を描き出す理想主義的なヴィジョンよりも、恒常的な「エリート支配」と集団間の不平等というパレート⁽²⁾ (Pareto, 1935) のモデルに合致するのである。

二十世紀の前半には、地位に高低がある集団同士（たとえば異なる社会階層や民族的出自など）の間での資源配分の不平等が縮小する動きもあったが、一九七〇年代以後、集団に基づく不平等は増大し続けている。この潮流は十分に立証されており (Atkinson, 2015; Dorling, 2014; Piketty, 2014)、特に資源に対して極めて参入機会が少ない集団にとっては、拡大する資源配分の不平等から、身体的・精神的健康にとって有害な帰結がもたらされている (Marnot, 2004)。パレート (Pareto, 1935) のエリート理論は、こうした潮流を評価するための批判的

なレンズを提供している。すなわち、私たちは、政治体制が自分で自分に貼り付けるラベルに惑わされてはならないのである。なぜなら、エリートたちは、イデオロギーを用いて、相変わらずの不平等とエリート支配の真の本質を隠蔽するからである。たとえば、パレートであれば次のように論じるだろう。アメリカと中国という、世界経済の中で一位と二位を占める二つの国は、表向きはお互いに大変異なっている。というのは、一方は最強の資本主義の民主体制であり、もう一方は最強の共産主義国家である。しかし、どちらの国でも、一握りのエリートが富と権力を独占しているという点では、アメリカと中国は似た者同士なのである。

変化のマクロな法則とミクロな法則

マクロなレベルの変化は、政治的・革命的な変化によって速やかに生じうる。権力を握った後、革命家たちは筆一本動かすだけで、政治体制や所有関連法規を変え、経済体制を丸ごと変えることさえできる。たとえば、私有財産制度は新政府によって撤廃されるかもしれない。

君主やシャーヤーやツァーリは処刑され、「人民の代表」や「地上における神の代理人」が「人民に代わって」絶対的権力を獲得し、「最高指導者」とか「議長」とか、あるいは「大統領」といった称号を名乗るかもしれない。こうしたマクロレベルの政治的・経済的・制度的変化は極めて速やかに起こりうる。しかし、ミクロレベルの変化は以下のようなものを含んでいる。価値、態度、動機、要求、人間関係のパターン、日常レベルでの問題解決や交流の仕方、権威のある人物や自分より低い立場の人々に対する考え方や行動の仕方、などなど。こうしたもの全ては比較的ゆっくりしたペースで変化する。

革命後の「好機のバブル」はすぐに飛び去る

ミクロな社会的・心理学的レベルでの変化は、このように比較的ゆっくりとしたペースで起こるが、このことは、革命直後、独裁制が崩壊したばかりの、極度に微妙な時期において、特に重要である。たいていは、歓喜と好機にあふれた短い期間がある。独裁的支配の

鎖が打ち壊され、もっと開かれた社会へ移行することができる。システムの変革へとドアは開いているように見える。全ての大規模な革命には、あるシステムから別のシステムへの、この変化がうまくいきそうな、「好機のバブル」というべき、短い瞬間がある。

私がそうした重大な「好機のバブル」を経験したのは、一九七九年革命⁽⁴⁾の直後、イランにいた時だ。シャールはイランから亡命し、彼の支配体制は崩壊した。私たちには、独裁制から民主制へ移行する短い好機があった。人々はこれからの可能性について熱狂的に語った。

独裁者のシャールは亡命し、女性や少数者を含む全ての人に言論の自由と政治的・社会的な自由がある、もっと開かれた社会を達成する現実のチャンスがあるように見えた。しかし、私たちが学んだのは、あるシステムから別のシステムへの変化という、こうした第三段階の変化は、特定の前提条件が満たされた時にだけ起こるといって、道のりの困難さだった。

第一に、現実化した民主制へと向かう動きを支持するリーダーシップがなければならぬ。これは法外な

要求だ。大規模な革命の時代のリーダーたちの中では、ジョージ・ワシントンとネルソン・マンデラが例外として屹立している。スターリンや毛沢東、ホメイニやその他の独裁者たちのように、生涯にわたって権力を独占するのではなく、この二人の指導者は自発的に権力から身を引いたのだ。人格特性から言えば、大規模な革命を通じて、それ以後、権力と統制権を勝ち取るようなリーダーは、典型的には、反対派に手を差し伸べ、対話と妥協を推進しようとしそうにもないのである。

革命を通じて権力を手にするリーダーたちのほとんどを動機づけているのは、権力の独占を勝ち取ることである。スターリンや毛沢東、ホメイニ、カストロ、プーチンらの振る舞いは、定石通りである。ワシントンとマンデラが異例なのである。残念なことに、人格特性の点から言えば、革命を通じて権力を手にするほどの容赦がなく、しばしば、大衆を煽動し動員するだけのカリスマと能力をもつタイプのリーダーは、指導者の地位を手に入れた後、権力を分かち合い、意思決定を

民主化しようとする傾向が小さいのである。伝統的なパソナリティ・リサーチ（性格検査）の用語法を使えば、革命を通じて権力を手にするリーダーは、権謀術数の容認（マキャヴェリズム）や権威主義、権力要求などの項目が高いが、多義性への寛容や、開放的な態度、良心などの項目は低いという傾向がある。ナポレオンからスターリンを経てホメイニにいたるまで、こうした指導者たちの行動パターンを特徴づけるのは、教条的で無慈悲で躊躇のない権力の追求であり、コンセンサスを達成するために妥協し、反対派に手を差し伸べることではないのである。ホメイニの場合について私がイランで目撃したように、こうした指導者たちは、胸襟を開いて反対派と対話しようとするよりも、鉄拳によって反対派を打ちのめす傾向があるのだ。

第二に、民主制へと向かう動きに対する制度的支援を創出する政治的可能性がなければならない。こうした政治的可能性は、しばしば社会内部のエリートたちによって阻害される。たとえば、軍事・宗教・ビジネスの分野のエリートたちがそうであり、彼らは自らの

権益や高い地位、影響力の及ぶ範囲を護ろうとする。民主制への反対を生み出す、もう一つの重要な源は、超大国を含む、強大な外国であり、それらは、独裁制の継続こそ自らの利益を守る最良の手段だと見なしている場合がある。残念ながら、第二次大戦後の時代は、アメリカやヨーロッパ諸国、ロシア、（最近では）中国による世界各国に対する干渉の例にことかかないが、それは民主制よりもむしろ独裁制を支援するものであった。このように、エリートや強大な外国、その他の勢力が、開かれた社会と民主制に移行するための制度の構築を支援することは減多にないのである。

しかし、第三段階の変化にとって、第三の、あまりに研究も議論もされていない、前提条件がある。人口の大多数が、時になかった仕方、「民主的市民」になるのに必要な社会的・心理学的スキル（技能）を身につけなければならないということである。この変化は、二つのレベルで起こらなければならない。第一には集団のレベルで、第二には個人のレベルにおいてである。というのも、集団レベルでの変化が、広汎な個人レベ

ルでの変化を可能にするからである (Moghaddam, 2006)。集団からの支援なしで民主的市民としての特質を獲得することが可能な例外的な個人もいることはいるが、孤立した個人であるため、彼らの影響は通常、非常に限定的なものにとどまる。

残念ながら、この第三の条件は達成するのが非常に困難である。なぜなら、認知や行動の様式はゆっくりとしたペースで変化するからである。政府を変えることは一夜のうちにはできようが、人々が行動したり考えたりする仕方を変えるにははるかに長い時間がかかる。これが、独裁制を倒したばかりの民主志向の運動に立ちほだかる、巨大な障害物であることはいずれ明らかとなる。国を独裁者に戻すことなく、民主制を涵養し支援する思考と行動ができるよう住民たちに社会的訓練を行わなければならないが、そのためにはあまりにも短い時間しかなく、時として二、三カ月しかない。しかし、民主制へと向かう動きを支援するため、私たちが達成する必要のある、心理学的な意味での市民の特性とは何であろうか。これが、次にとりかかる問題

である。

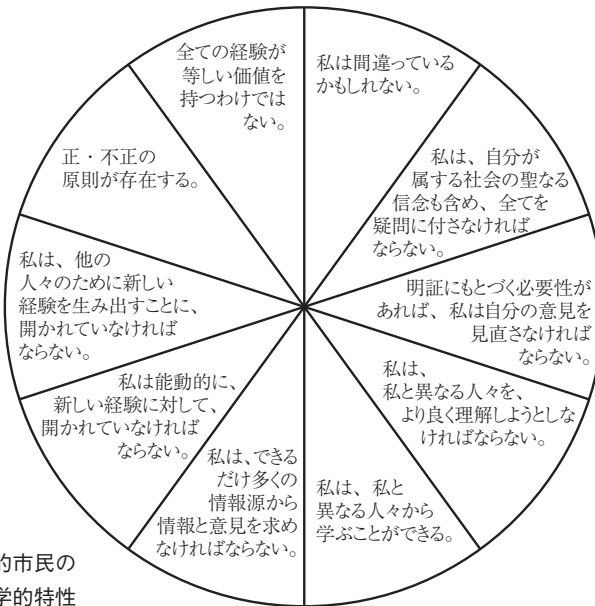


図2
民主的市民の
心理学的特性

2 心理学的意味での民主的な市民の特性

民主制を全面的に支援し、参加することが可能となるため、市民に必要とされる、十の枢要な心理学的特性を、私はつきとめた(図2を参照)。これらの特性は、家族および学校における社会化の焦点でなければならぬ。とりわけ、市民教育はこれらの特性に焦点を合わせなければならぬ。

「自分に対する疑いを懐く」最初のステップは、自分自身に対して懐疑し、「自分は間違っているかもしれない」という可能性を選択肢のうちに置いておくという実践である。これが意味するのは、懐疑によって自由を奪われ、積極的な行動を取れなくなるということではない。むしろ、それが意味するのは、人々が、より良い情報や考え、方向性をいつもすすんで自己の一部として取り入れながら、前進していくということである。

「聖なる信条を疑う用意がある」個人は自分自身的前提を疑問に付すだけでなく、自らの社会の聖なる信

条も真剣に疑問に付そうとしない。これは実行がいちじるしく困難である。というのも、それは、家族や共同体、民族によって「自然」とみなされ、「聖なるもの」とさえ見なされている規範や信条に逆らうことをたいてい含んでいるからである。しかし、こうした懐疑は必要である。なぜなら、それによって、個人と社会の双方が建設的に成長する道が開かれるからである。

「証拠に照らして意見を変えることができる」固定的な「私たちは正しく、あの人たちは間違っている」という思考法とは反対に、民主的な市民は、多義性に対する高度の寛容さと、変化を受け入れる度量を發展させる。彼らは新しい情報を求め、それに導かれて、自分の意見を変えることが可能である。彼らの意見は、ドグマや非理性的な要素に導かれる度合いが少なく、異なる情報源から集められた最新の証拠に適合していることが多いであろう。

「自分たちと異なる人々を理解する」ほとんどの人間集団は島国根性の持ち主であり、自分たちの生き方

を「自然」で「より良い」と見なす傾向がある。この傾向性は、開かれた社会よりは閉じた社会の要求に、民主制よりは独裁制の要求に適合的である。民主制は私たちに、自分たちとは異なる人々を見出し、彼らに對して開放的であることを要求する。

「異なる人々から学ぶ」私たちは、自分と異なる人々に對して開放的であるだけでなく、彼らから自分たちが学ぶことができるものを学ぶように動機づけられていなければならない。これは獲得が大変難しい特質である。なぜなら、人間にとって「自然」な傾向性は、似ていない他者よりも、似ている他者に惹かれるものだからである。

「相異なる情報源から情報と意見を求める」民主的な市民にとっての教育の中で中心となる特徴は、相異なる情報源から情報を求めるよう、若い時期から人々を教育するということである。それが組織的に実行され、学校教育開始時点から教育の中心的使命となれば、このことは達成が難しくない。多くの場合、相異なる情報源から、時として相矛盾する情報源から、情報を

求めるように若い人々を教育することは、政治的・宗教的なバイアスによって情報源を厳しく制限している、彼らの家庭の中でしきたりには反することになる。しかし、若い人々に複数の情報源を求めるよう教育することは、正しく実行されれば、家庭の中にフィードバックされ、親たちも開かれた心をもつようになることを助けることにもなるであろう。

「新しい経験に對して開放的である」民主的な市民は、自分たちの仲間集団の外部の人々と関わることを通じて、積極的に新しい経験を得ようとする。これはあらゆる種類の学習を包含するものであり、開放的な姿勢を基盤として集団外の人たちと行動を通じてかわり交流することを含んでいる。開放的な姿勢は、「これら他の人々から私は何を学べるのか」という、念頭を去ることのない問いによって動機づけられている。

「他者のために新しい経験を創造する」他者が自己に開放してくれた新しい経験によって利益を得ることに加えて、民主的な市民は、他者が利益を得られるように、積極的に他者のために新しい経験を開放する。

これは習得が難しいスキルである。なぜならば、仲間集団での経験を外部の者と共有することには、脅威を感じるからである。この「他者に開放する」ことはたいてい非常に骨の折れるものである。というのは、それが意味するのは、外部集団に属する者たちに、信頼できるパートナーとして仲間集団の営みに参入するのを認めるということだからである。一方、このような「開放すること」が可能となるのは、基礎的な人間の共通性を信頼し、それを優先することを通じてである。それは、集団間の差異を優先することよりも、普遍的文化主義 (omniculturalism)⁽⁵⁾ に適合したものである (Moghaddam, 2012)。普遍的文化主義は、私たちがどのようにに異なっているかに第一に目を向けるよりも、私たちの共通性と、私たちが他の人間たちと共有しているものを優先するよう、私たちを導くのである。

「正・不正の諸原則を採用する」他者に対して開放的であることなどの、民主的な市民に必要な特質は、相対主義の受け入れや、あらゆる普遍的原则の拒否へと導くものであってはならない。民主的な市民への成

長は、「国連人権宣言」(一九四八年)やその他の同様な基本的な文書に現れた、正・不正の諸原則に基づいている。同様に、民主的な統治は、基本的自由や公正な待遇を保障する普遍的な諸原則に基づいている。基本的な民主的諸原則を強力に支持することこそが、既に概略を述べた全ての特質を身につけるのに必要な自信、民主的な市民が獲得することを可能にするのである。

「より高い価値のある経験を求める」正・不正の諸原則に導かれ、民主的な市民は、より高い価値のある経験を探し当て、より低い価値の経験を拒否する。

3 心理学と第三段階の変化

私がこれまで論じてきたのは、心理学的な障害物によって、あるシステムから別のシステムへとという、第三段階の変化を達成することがとても難しくなっているということである。このことは、独裁制から民主制への社会の移行を含んだ変化の場合、特にそうである。心理学的障害物の影響のために、歴史はしばしば、ぐるぐると循環しているようにみえる。どの革命でも、

いま「頂点」にいる者と「底辺」にいる者の変更がもたらされるものの、社会関係の深層の本質には何の変化もないのである。詩人イエイツ（一八六五～一九三九）は、その詩「大いなる日」の中で、立場を替えながら互いに鞭打つ二人の乞食というイメージでこの循環をとらえている。いま、一人の乞食は馬の背に乗り、もう一人の乞食は徒歩で鞭を受けている。彼らの関係の中で変わらないのは鞭であり、誰が馬に乗るかとは関係なしに続いていくのである。

「乞食は互いに立場の交替　だが鞭は続く」(Yeats, 1962, p.190)⁽⁶⁾

これは、全ての主要な社会は常にエリートが支配しているが、種々のイデオロギーを用いて非エリートを排除しているというパレート (Pareto, 1935) のヴィジョンに適合している。次のようなことを考えるとき、このパターンははつきりと見えてくる。ツァーリからスターリンとその後継者たちへの推移、イランにおけるシャーからムッラーたちへの推移、アラブの春とその後にエジプトやその他大部分のアラブ社会で起こった

ことなど、ほんのわずかの例を考えてみるだけでよい。

大衆が民主的市民へと進化し、現実化した民主制へと社会を動かしていくために、彼らが達成する必要がある、かなり困難な心理的变化を私は突き止めたが、その一方で、エリート理論の教訓は、民主的変化のためにエリートが達成する必要のある、おそらくは同様に困難な変容に照明を当てる。エリート理論の理論家たちによると、社会があまりに閉鎖的で、社会的流動性が失われているため、有能な人物が地位の序列を上昇していくことができないときには、反体制のエリートが形作られ現行の支配者たちに立ち向かうよう大衆を導く。しかし、革命が成功した後は、大衆を導いて旧体制を転覆させたエリートは、次第に自分の行動を変化させて、ついには腐敗し、自分たちが取り替えた以前のエリートに似てくるのである。

しかし、私たちは、「権力が腐敗する」のは、ロシアやイランのような相対的に閉鎖的な社会においてだけであると結論してはならない。政治権力と腐敗、偽善との関係は、西洋の諸社会において明らかである (Runciman,

2008)。西洋諸社会についての実証的研究が示唆するところでは、権力を得ると、人はより多くの人を欺くだけでなく、自分の道徳的なあやまちを看過するようになる(Lammers, Stapel & Galinsky, 2010)。権力を得ると、人は利己的に振る舞い、自分に都合よくものごとを見るようになりがちだということ(Kelmer, Gruenfeld & Anderson, 2003; Whiston, Lofjensquist, Galinsky, Magee, Gruenfeld & Cadena, 2013; Overbeck & Drouman, 2013; Overbeck, Neale & Govan, 2010)も、他人の見方・感じ方や利益が目に入らないようになること(Galinsky, Magee, Inesi & Gruenfeld, 2006; Lammers, Gordijn & Otten, 2008)も、明証によって示されている。権力を握っている者に影響を与えて、その地位が正当なものではないと感じさせれば、幾分かは抑制が生じる(Lammers, Galinsky, Gordijn & Otten, 2008)が、これは権力を持たない者には為し難いことである。

このように、民主化に対する心理学的障害物の一つは、リーダーたちが権力によって腐敗するという傾向性である。こうしたことが生じる可能性を制限し、いま以上に広汎に社会が墮落から保護されるためには、

多くの関連条件が満たされなければならない。こうした条件の中には、リーダーが市民の要望に応えるとともに、民衆の意志によってリーダーを除去できることを保証する手段が含まれる。その他の条件には、法の支配、言論の自由、少数者の諸権利、司法の独立、普選挙権、手続的正義ならびに衡平法⁽⁸⁾上の正義についての何らかの基準、実力主義などがある。法の支配などの領域における法的諸条件ならびに「成文法」上の諸条件が適切に満たされるのは、住民が集団的に特定の心理学的特性を獲得したときである(Moghaddam, 2016で論じた)。

結 語

およそ二五〇〇年前、プラトン『国家』第三卷(545a)は、社会が生き残るためには、社会的流動性が不可欠であると論じている。もし「銅」の両親のもとに生まれた有能な子どもに地位上昇を許さず、「金」の両親のもとに生まれた凡庸な子どもに下層に落ちることを認めないならば、社会は崩壊するだろう。⁽⁹⁾ 極端な資本主

義は、卓越を目指す個人的な欲望に動機づけられた有能な個人に依拠しているが、一方、共産主義は、集合的な利益だけによって卓越へと動機づけられるような市民を育成しようとしている。現実化した民主制は、この二つの極端の間のバランスの取れたアプローチを要求する。

社会組織の中での課題は、個人的誘因と共同的誘因の間のバランスを達成することである。「欲望は良い」ということをあまりに強調すると、二〇〇八年から二〇〇九年にかけて起こったような金融危機につながる。一方、共同所有と集団的な誘因をあまりに強調すると、多くの共産主義国で見られたような、精彩を欠いた経済活動に類したものになってしまう。バランスのとれたアプローチには、十分な社会的流動性が必要である。すなわち、プラトンが論じていたように、個人の才能は、最低限の個人的動機づけの基盤の上で広く生かされなければならぬ。さもなければ、社会は崩壊するであろう。この見通しからすれば、富が少数の手に集中しつづけること (Atkinson, 2015; Dorling, 2014; Piketty, 2014)

と、社会的流動性の停滞は、資本主義的民主制に対する警告信号である (Moghaddam, 2016)。

二十一世紀は、人間社会の開放性を増大させようとする勢力と減少させようとする勢力の間での競争と抗争によって特徴づけられる。中国とロシアは、イランやサウジアラビア、北朝鮮といった小規模な独裁制を脇役として、私たちを開放性から遠ざける勢力の先頭に立っている。資本主義的民主制は、北アメリカやヨーロッパ連合のそれも含めて、相対的に開放的であり続けるだろう。しかし、二十一世紀の終わりまでに状況がどうなっているかは不明瞭である。グローバル化は、様々なタイプの反民主勢力の過激化と強化をもたせており (Moghaddam, 2008)、今世紀の終わりまでには世界は民主制よりもむしろ独裁制へと向かっているかもしれない。心理学には、人間社会がさらに開かれたものになるのを助ける根本的に重要な役割がある。

現実化した民主制が達成されるためには、認知と行動の様式における心理学的な変化が要求される。心理学的な意味での市民とは、認知と行動における多様な

スキルと実践を通じて、建設的に民主制に参加し支持することができるようになった者である。私は、個人のレベルで必要とされる多くのそうした心理学的特性について論じた。難題は、こうした心理学的特性はすぐに身につけることはできないということである。それらが身につくのは、政府を転覆したり新しい憲法を起草したりするのにかかる時間よりも、はるかにゆっくりである。実際、このことが意味するのは、大規模な革命であっても、せいぜい第一段階の変化や第二段階の変化を達成できるだけで、第三段階の変化、すなわちシステムの变化を達成することはできないということである。およそ二五〇〇年前にアテネで始まった、開かれた社会を求めての闘争は、今日も続いている。しかし、今では、心理科学が、民主制を支持する勢力のために、より強力な武器を作動させることができる。このことが要求しているのは、心理学そのものが最初にもっと開放的なものになり、民主制を支持するものになることである。

訳注

- (1) ジョン・テイラーへの書簡（一八二四年）の中の言葉。
- (2) ヴィルフリード・パレット（一八四八—一九二三）はイタリヤの経済学者・社会学者。あらゆる社会は少数のエリートによって支配されており、タイプの異なるエリートが交替で支配するという理論をと考えた。
- (3) シャーはベルシアの君主の称号、ツァーリはロシアなどの君主の称号。
- (4) イラン革命のこと。国民のデモと抗議運動により、国王モハンマド・レザー・シャーが国外に退去し、イスラム教シーア派の法学者ホメイニを最高指導者としてイスラム教に基づく国家が建設された。
- (5) ここで言及される *omniculturalism* は、モガダム博士の造語。全ての文化 (*omni-culture*) に共通する普遍的要素を優先するという立場。博士の了承のもと「普遍的文化主義」と意識。
- (6) 鈴木弘訳『W・B・イエイツ全詩集』（北星堂書店、一九八二年）一九七頁。イエイツはアイルランドの詩人・劇作家。
- (7) イスラム教シーア派の聖職者のこと。
- (8) 衡平法 (*equity*) とは、英米の伝統的な判例法（*common law*）で扱わない分野（主に信託法や会社法など）についての個別的救済を集積したもの。「手続的正義ならびに衡平法上の正義についての何らかの基準」とは、法律にもとづく形式的な公正によって、実質的な不公

正（たとえば極端に不利な契約など）が是認されてはならないといふこと。

- (6) フラトンが『国家』の中で語る寓話では、「金」は支配者としての能力、「銅（と鉄）」は農夫や職人としての能力を象徴する。

参考文献

- Atkinson, A. B. (2015). *Inequality: What can be done?* Cambridge, MA: Harvard University Press.
- （山形浩生・森本正史訳『21世紀の不平等』、東洋経済新報社）
- Dorling, D. (2014). *Inequality and the 1%*. London: Verso.
- Galinsky, A. D., Magee, J. C., Inesi, M. E., & Gruenfeld, D. H. (2006). Power and Perspectives Not Taken. *Psychological Science*, 17(12), 1068-1074.
- Harré, R., & Moghaddam, F. M. (Eds.) (2012). *Psychology for the Third Millennium: Integrating Cultural and Neuroscience Perspectives*. London & Thousand Oaks, CA: Sage. Hardcover and Softcover.
- Ikeeda, D. (2010). *A New Humanism*. New York: I. B. Tauris.
- Kelner, D., Gruenfeld, D. H., & Anderson, C. (2003). Power, Approach, and Inhibition. *Psychological Review*, 110(2), 265-284.
- Latané, B., Williams, K., & Harkins, S. (1979). Many Hands Make Light the Work: The Causes and Consequences of Social Loafing. *Journal of Personality and Social Psychology*, 37(6), 822-832.
- Lammers, J., Galinsky, A. D., Gordijn, E. H., & Otten, S. (2008). Illegitimacy Moderates the Effects of Power on Approach. *Psychological Science*, 19(6), 558-564.
- Lammers, J., Gordijn, E. H., & Otten, S. (2008). Looking through the eyes of the powerful. *Journal of Experimental Social Psychology*, 44(5), 1229-1238.
- Lammers, J., Stapel, D. A., & Galinsky, A. D. (2010). Power Increases Hypocrisy: Moralizing in Reasoning, Immorality in Behavior. *Psychological Science*, 21(5), 737-744.
- Marmot, M. G. (2004). *The Status Syndrome: How Social Standing Affects Our Health and Longevity*. New York: Times Books with Holt.
- （鏡森定信・橋本英樹監訳『スレータス症候群 社会格差とスレー病』、日本評論社）
- Marx, K., & Engels, F. (1848/1967). *The Communist Manifesto*. New York: Pantheon.
- （大内兵衛・向坂逸郎訳『共産党宣言』、岩波書店・岩波文庫）
- Moghaddam, F. M. (2002). *The Individual and Society: A Cultural Integration*. New York: Worth.
- Moghaddam, F. M. (2006). Interobjectivity: The Collective Roots of Individual Consciousness and Social Identity. In T. Postmes & J. Jetten (Eds.), *Individuality and the Group*:

- Advances in Social Identity* (pp. 155-174). London: SAGE.
- Moghaddam, F. M. (2008). *How Globalization Spurs Terrorism: The Lopsided Benefits of "One World" and Why That Fuels Violence*. Westport, CT: Praeger Security International.
- Moghaddam, F. M. (2012). The omnicultural imperative. *Culture & Psychology*, 18(3), 304-330.
- Moghaddam, F. M. (2013). *The Psychology of Dictatorship*. Washington D.C.: American Psychological Association Press.
- Moghaddam, F. M. (2016). *The Psychology of Democracy*. Washington D.C.: American Psychological Association Press.
- More, T., Sir, (1516/1965). *Utopia*. Tr. P. K. Marshall. New York: Washington Square Press.
- (沢田昭夫訳『ユートピア』中央公論新社・中公文庫)
- Overbeck, J. R., Neale, M. A., & Govan, C. L. (2010). I feel, therefore you act: Intrapersonal and interpersonal effects of emotion on negotiation as a function of social power. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 112(2), 126-139.
- Overbeck, J. R., & Drouman, V. (2013). One for all: Social Power Increases Self-Anchoring of Traits, Attitudes, and Emotions. *Psychological Science*, 24(8), 1466-1476.
- Oxfam (2016). <http://www.oxfam.org.uk/media-centre/press-releases/2016/01/62-people-own-same-as-half-world-says-oxfam-inequality-report-davos-world-economic-forum>. Retrieved 2-14-2016.
- Pareto, V. (1935). *The Mind and Society: Treatise on General Sociology*. (Vols. 1-4). New York: Dover.
- Piketty, T. (2014). *Capital in the Twenty-First Century*. (Translator: A. Goldhammer). Cambridge, MA.: The Belknap Press of Harvard University Press.
- (山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』みすず書房)
- Plato (1987). *The Republic* (D. Lee, Trans.). Harmondsworth, England: Penguin.
- (藤沢令夫訳『国家』(上・下) 岩波書店・岩波文庫) ※本文中の言及箇所は上巻二八〇〜二八二頁。
- Runciman, D. (2008). *Political Hypocrisy: The Mask of Power, from Hobbes to Orwell and Beyond*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Sharp, E. B. (2012). Citizen participation at the local level. In H. L. Schachter & K. Yang (Eds.), *The State of Citizen Participation in America* (pp. 101-129). Charlotte, NC.: Information Age.
- Toynbee, A. J. (1965). *A Study of History* (2 vols.). New York: Dell Books.
- (巖山政道責任編集『トynビー(世界の名著)』中央公論新社)
- Whitson, J. A., Lofjenuist, K. A., Galinsky, A. D., Magee, J. C., Gruenfeld, D. H., & Cadena, B. (2013). The blind leading: Power reduces awareness of constraints. *Journal of Experi-*

mental Social Psychology, 49(3), 579-582.

Yeats, W. B. (1962). *W.B. Yeats Selected Poetry* (ed. A. N. Jeffares). London: Macmillan.

(Fathali M. Moshaddam / 米シヨージタウン大学教授)

(訳・まえがわ けんいち / 東洋哲学研究所研究員)